

女性活躍をうたう施策はあっても、登用は進まず、ジェンダー・ギャップはなかなか解消されない。岡山県の県民意識調査(2019年)では、学校教育を除く政治、社会、職場、家庭、地域—いずれの場でも「男性優遇」と感じられていた。働く女性をめぐ

る課題や現状について、岡山県男女共同参画審議会長の多田憲一郎鳥取大地域学部教授と、男女雇用機会均等法の1期生としてキャリアを積み、倉敷市真備町で昨年起業した金藤純子EnPa1代表取締役に聞いた。(1面関連)

新型コロナウイルス禍は人々に大きな変化をもたらしたが、むしろチャンスと受け止めている。多くの会社で在宅勤務が認められ、働き方の選択肢が増えた。オンラインの活用が広がり、地方においても気軽にセミナーや勉強会に参加できる。私自身は現在、岡山と東京、二つの拠点を行き来している。仕事も生き方も自由度が高まったと感じる。

キャリアのスタートは1986年。男女雇用機会均等法の1期生として、大手旅行会社に総合職で入社した。関西で採用された女性総合職は約20人。営業本部の新設部署では年齢も性別

EnPa1代表取締役  
金藤 純子さん

も関係なく仕事を任された。上司に期待されたことで成長できたと思う。ところが結婚、出産を経て家庭の事情で退職。倉敷市真備町の実家に戻り、もう一度働こうとした時期は就職氷河期で、これまでのキャリアは認めてもらえなかった。

再出発は設立8年目、社長プラス従業員4人の地元企業のパート社員だった。ただ、

# 変化は好機 挑戦を



「仕事とは、縁でつながった仲間と夢を実現する道」と話す金藤さん

そこでは前職の経験を生かした仕事ができ、応援してくれる人にも恵まれて正社員にステップアップ。会社も大きくなり、役員になってからは、育休復帰後に時間単位の有給休暇を取得できるようにするなど、女性の働き方の選択肢を増やすことに努めた。

女性が働くための制度は充実したが、働き続けるためのハードルはまだ高いと思う。35年前の同期で今も会社に残るのは約1割。新卒、終身雇用が主流の日本で、中途採用は不利になる。出産や夫の転勤などでいったん離職すると、正社員での再就職は依然

難しい。

2020年夏、56歳で起業した。きっかけは18年の西日本豪雨。真備町で被災し、限られた自分の時間を実感した。残りの一生をどうデザインするかを考え、人の命を守りたい、防災に取り組みようと決めた。コロナや災害が相次ぎ先の読めない今、会社、家庭、子どもの学校などさまざまなルールの中で生きる女性のしなやかさは、現代を生き抜く武器になるはず。自分にとって長く楽しく働ける仕事は何か。恐れず、挑戦してほしい。

(聞き手・伊丹友香)

かねとう・じゅんこ 神戸大法学部卒。JTB勤務を経て、1999年にソフトウェア企画・開発・販売業などのリゾーム(岡山市)に入社、2007年から専務取締役。19年に退社後、20年6月に防災など社会課題の解決に取り組む新会社を設立した。倉敷市出身。57歳。